

令和4年度決算状況

令和4年度決算が、令和5年9月定例会議で認定されました。

令和4年度の一般会計の決算は、歳入約415億8千万円(前年度比11.8%増)、歳出約400億円(前年度比10.6%増)、差引約15億8千万円となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源約8億8千万円を差し引いた実質収支額は、約7億円となりました。

ここでは、その1年間のあらましを紹介します。

令和4年度の概況

令和4年度予算において、予算編成方針を「コロナへの万全な対応と豊かな田園都市の実現に向けた着実な一歩」とし、4つの重点施策を中心とする予算編成としました。4つの重点施策には、「安心な子育て環境・教育の充実と次世代育成の推進」、「高齢者・障害者等が安心して生活できる環境の充実」、「豊かな田園都市を目指したまちづくり」、「コロナへの万全な対応と信頼される市政運営」を掲げ、「多様な主体との連携、自治体DX、職員の意識改革、働き方改革」などを踏まえ、財政規律を堅持しつつ、第5次総合計画に掲げる「豊かな田園都市の実現」に向けた着実な一歩とするものとなりました。併せて、依然として厳しい財政状況が見込まれる中、第5次財政改革プログラムを遵守する中、各施策を効果的・効率的に展開するため、「選択と集中」の理念のもと、これまで以上に事業の重点化やスクラップを図り、ICT化をはじめとする「働き方改革」を進める中、最小の経費で最大の効果を生み出すこととしました。

一般会計に5つの特別会計および水道、下水道、病院の企業会計を合わせた全9会計の予算総額は、前年度より10.1%、49億8,651万8千円増の総額545億9,004万6千円としました。

そのうち、一般会計は、財政規律を遵守する中、コロナへの万全な対応と豊かな田園都市の実現に向けた着実な一歩となる、将来を見据えた予算とし、小学4年生から6年生までの通院医療費助成の拡充、待機児童対策、全中学校での自校方式による給食実施など、子育て・教育環境の充実や、高齢者・障害者福祉の推進などに重点的に予算を配分しました。また、新庁舎の整備事業費や北部図書機能・コミュニティ機能整備事業など、大規模事業に係る工事費を措置したことから、予算規模としては、339億8,000万円、対前年度51億8,000万円(18.0%)の増となりました。その後、一般会計では、新型コロナワクチン接種の実施や感染拡大防止に取り組むと同時に、生活支援・経済的支援のために、住民税非課税世帯等に対する物価高騰による緊急支援給付金、ひとり親子育て世帯等への生活支援特別給付金や出産・子育て応援給付金等の支給、また、3密を避けた市内飲食店利用推進事業や住宅・店舗・施設改修助成制度等による地域経済活性化の推進など、適宜・適切に、多くの感染症対策、生活支援対策および物価高騰対策等への予算化を行いました。また、村田製作所への市有地売却による基金への積立のほか、普通建設事業では、小学校特別教室等空調設備整備事業、市民運動公園ソフトボール場改修事業、新都賀山荘用地取得事業、旧都賀山荘等における土砂等除却事業などを予算化し、その結果、繰越しを含む最終予算現額は、436億1,348万1千円(対前年度44億7,908万5千円、11.4%の増)となりました。

こうした予算措置に対して、一般会計の歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入が43.8億円余の増、歳出が38.2億円余の増となっています。

歳入面では、市税において、個人市民税では納税義務者数の増等による増収、法人市民税ではコロナ禍からの業績回復等による増収、また、固定資産税では土地・家屋の住宅開発等の増による増収となり、市税全体では10億7,768万6千円(8.3%)の増となりました。また、地方消費税交付金は1億2,705万8千円の増、法人事業税交付金は1,363万2千円の増となったほか、財産収入において守山駅東口市有地の売却収入などにより37億335万6千円の増となりました。また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は、前年度と比較して3億2,551万6千円の減、特別交付税は4,129万4千円の増となりました。歳入全体としては前年度と比較して43億円余(11.8%)の増となりました。

次に、歳出面に関しては、引き続き、国の交付金等の積極的な活用を図りながら、新型コロナワクチン接種の実施や感染拡大防止に取り組むと同時に、生活支援対策および物価高騰対策等に取り組んでまいりました。

そのほか、ソフト面では、小学4年生から6年生までの通院医療費助成の拡充、9月からは中学校3校の自校方式による給食開始により全校での給食実施、返還免除型奨学金制度の実施、さらに守山駅東口市有地売却収入を財政調整基金、公共施設整備基金および福祉基金への積立などに取り組むとともに、ハード面では、新庁舎整備整備事業における本体工事、北部図書機能・コミュニティ機能整備事業、伊勢遺跡史跡公園整備事業、大門野尻線整備など、大規模な普通建設事業に取り組み、前年度と比較して38億円余(10.6%)の増となりました。

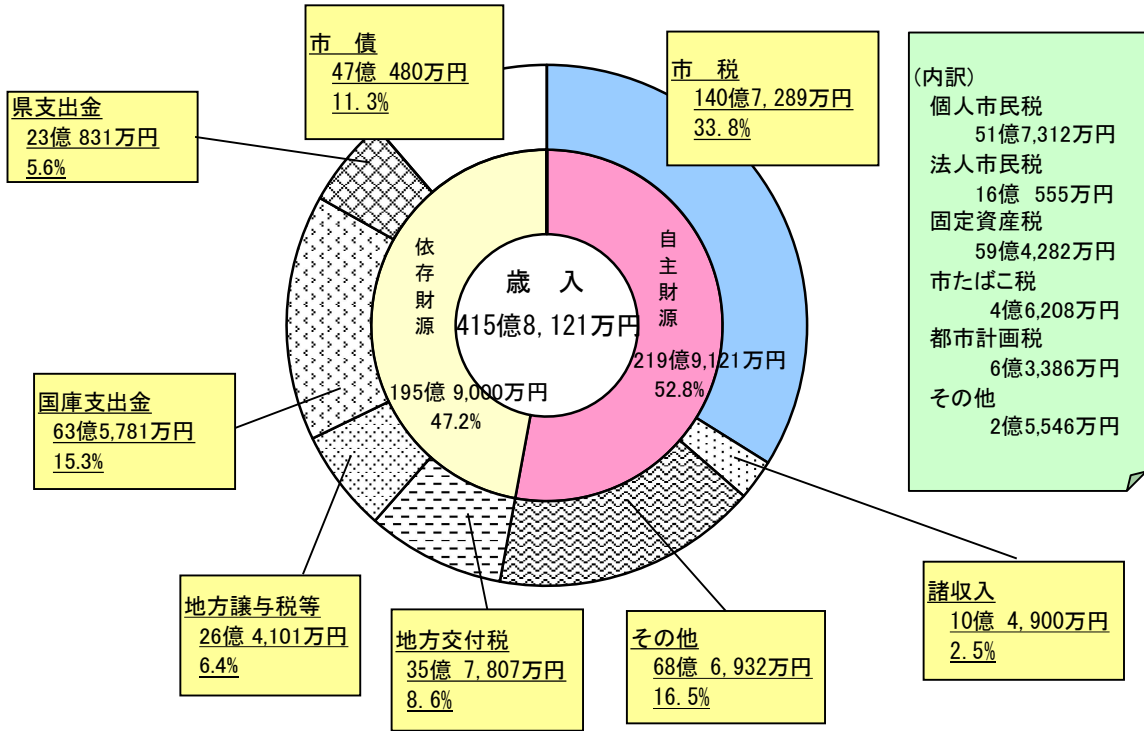
最後に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率については、実質公債費比率および将来負担比率は改善し、早期健全化基準には至らず引き続き健全な財政状況を示しています。今後においても、公共施設等の長寿命化に向けた取組などの事業規模の大きなものについては財政見直しを見極め、国の補助金等の財源確保に努める中、計画的に取組んでいく必要があります。さらに、人件費や扶助費といった義務的経費につきまちは引き続き増加が見込まれるとともに、令和5年度以降は中学校給食の通年化や、DX推進に係る経費などの施策に係る経費の増加に対応していく必要があることから、今後も引き続き、第5次財政改革プログラム(R4~R7)を遵守する中、歳入確保・歳出削減に一層取り組むとともに、中長期的な視点に立ち健全で安定的かつ健全な財政運営を維持・継続してまいります。

III 令和4年度一般会計決算

i 歳入の状況

令和4年度歳入決算額は約415億8千万円で、対前年度43億8千万円の増加となりました。
 主な歳入は市税33.8%をはじめ、国庫支出金15.3%、市債11.3%、地方交付税8.6%となっています。
 市税は、140億7千万円で、対前年度10億8千万円の増加となりました。これは、納税義務者数の増等による個人市民税の増、コロナ禍からの業績回復による法人市民税の増、土地・家屋の住宅開発等による固定資産税の増などが主な要因となっています。
 市税、使用料、繰入金などをはじめとした自らが収入できる自主財源は219億9千万円で、歳入総額の52.8%となっています。

◇令和4年度歳入決算内訳



都市計画税充当事業

都市計画税 6億3,386万円	都市計画税		左表の財源内訳	都市計画税	
	街路事業	公園事業		国・県支出金	使用料その他
	5億5,121万円	3,011万円		2億4,453万円	
	6,399万円	2億1,994万円		1億7,212万円	
	2億1,994万円	6億457万円		1億6,750万円	
	6億457万円			2億5,181万円	
	合計 14億6,982万円			合計 14億6,982万円	

事業名	金額 (万円)
○大門野尻線他道路改良事業	4億9,704万円
○県街路事業負担金	5,416万円
○えんまどう公園園路舗装修繕工事	1,505万円
○公共下水道整備事業	6,399万円

用語の解説

- 自主財源
 - 市税: 市民の皆さまに納めていただく市民税や固定資産税など
 - 諸収入: 市が受託した事業の収入や預金利子など
 - その他: 前年度の繰越金、施設などの使用料、各種手数料など
- 依存財源
 - 地方譲与税など: 国税および県税の一部を地方公共団体に配分されるお金
 - 地方交付税: 国税の一部を用途を決めずに地方公共団体に配分されるお金
 - 国庫・県支出金: 特定の目的の財源として、国や県から交付されるお金
 - 市債: 市が国や金融機関などから借り入れるお金

◇一般会計歳入費目別(款別)決算額の前年度対比

	令和4年度決算		令和3年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	140億 7,289万円	33.8%	129億 9,521万円	34.9%	10億 7,769万円	8.3%
地方譲与税	2億 853万円	0.5%	2億 651万円	0.6%	202万円	1.0%
利子割交付金	733万円	0.0%	1,210万円	0.0%	-477万円	-39.5%
配当割交付金	7,324万円	0.2%	8,128万円	0.2%	-804万円	-9.9%
株式等譲渡所得割交付金	5,811万円	0.1%	9,709万円	0.3%	-3,898万円	-40.1%
法人事業税交付金	2億 866万円	0.5%	1億 9,503万円	0.5%	1,363万円	7.0%
地方消費税交付金	18億 8,315万円	4.5%	17億 5,610万円	4.7%	1億 2,706万円	7.2%
ゴルフ場利用税交付金	1,373万円	0.1%	1,435万円	0.1%	-61万円	-4.3%
環境性能割交付金	3,243万円	0.1%	2,601万円	0.1%	643万円	24.7%
地方特例交付金	1億 4,751万円	0.3%	2億 3,644万円	0.6%	-8,893万円	-37.6%
地方交付税	35億 7,807万円	8.6%	33億 4,889万円	9.0%	2億 2,918万円	6.8%
交通安全対策特別交付金	832万円	0.0%	877万円	0.0%	-45万円	-5.1%
分担金・負担金	3億 9,876万円	1.0%	3億 9,517万円	1.1%	359万円	0.9%
使用料及び手数料	4億 3,859万円	1.1%	4億 3,944万円	1.2%	-85万円	-0.2%
国庫支出金	63億 5,781万円	15.3%	90億 1,757万円	24.2%	-26億 5,976万円	-29.5%
県支出金	23億 831万円	5.5%	22億 1,650万円	6.0%	9,181万円	4.1%
財産収入	37億 6,581万円	9.1%	6,245万円	0.2%	37億 336万円	5930.2%
寄附金	2億 9,095万円	0.7%	3億 1,543万円	0.8%	-2,449万円	-7.8%
繰入金	9億 4,775万円	2.3%	4億 4,019万円	1.2%	5億 757万円	115.3%
繰越金	10億 2,746万円	2.5%	11億 8,758万円	3.2%	-1億 6,012万円	-13.5%
諸収入	10億 4,900万円	2.5%	7億 8,295万円	2.1%	2億 6,605万円	34.0%
市債	47億 480万円	11.3%	33億 6,380万円	9.0%	13億 4,100万円	39.9%
歳入合計	415億 8,121万円	100.0%	371億 9,884万円	100.0%	43億 8,237万円	11.8%

市 税

市税は、140億7,289万円と、前年度に比べ10億7,769万円、8.3%の増加となりました。その主な内訳は、固定資産税59億4,282万円(42.2%)、個人市民税51億7,312万円(36.8%)、法人市民税16億555万円(11.4%)の順になっています。

地方交付税

地方交付税は、35億7,807万円となり、前年度に比べ2億2,918万円、6.8%の増加となりました。

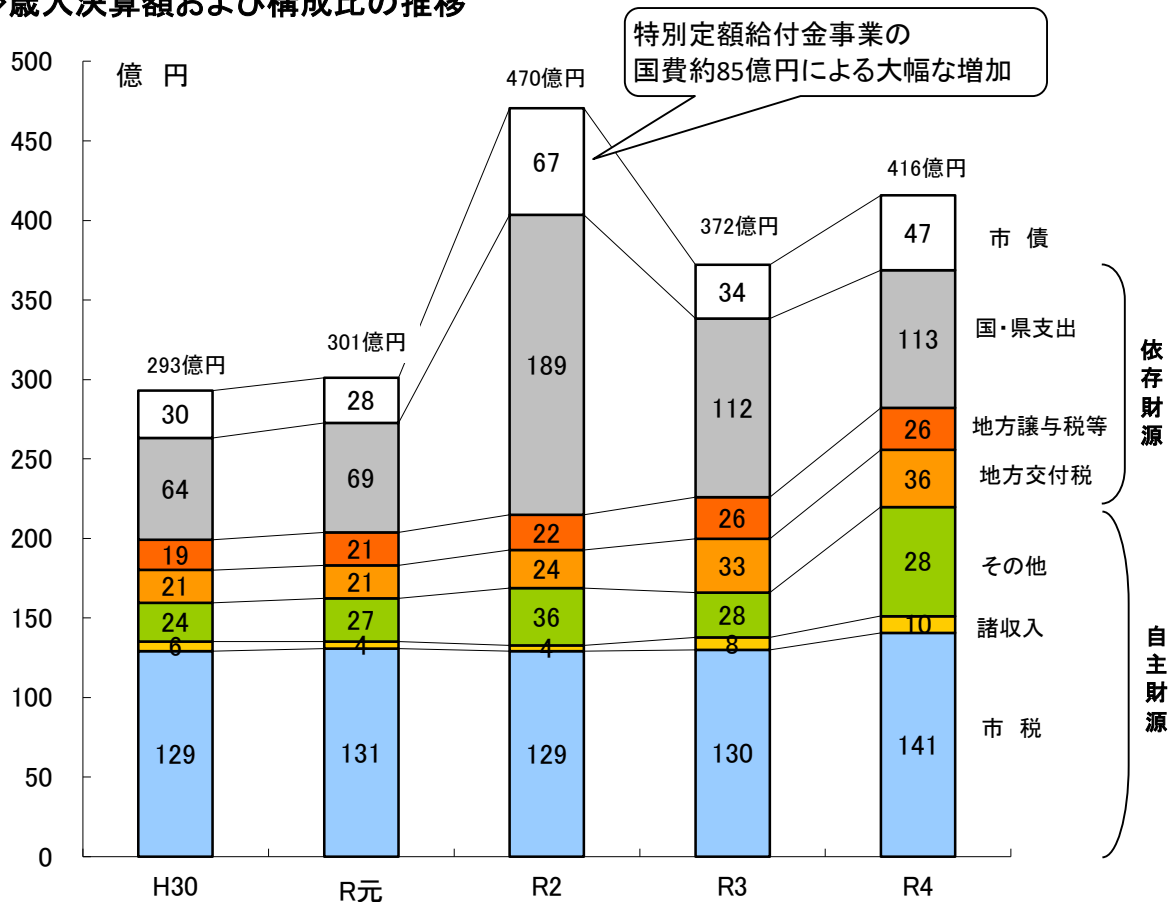
国庫支出金・県支出金

国庫支出金は、63億5,781万円で前年度より26億5,976万円、29.5%の減少となり、県支出金は、23億831万円で前年度より9,181万円、4.1%の増加となりました。これら支出金は、その年度中の給付金事業や普通建設事業などの実施状況によって増減します。

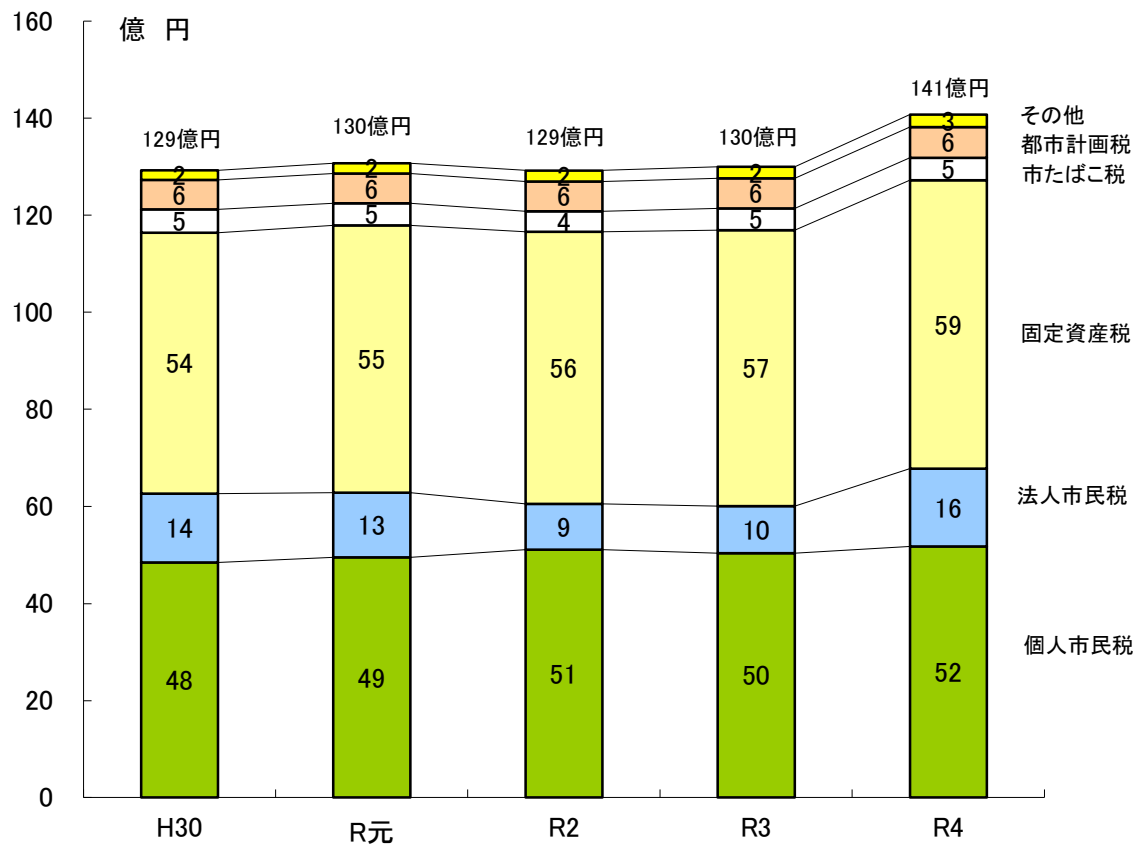
繰入金

繰入金は、9億4,775万円で前年度より5億757万円増加しました。これは、財政調整基金からの繰入が増となったこと等が主な要因です。

◇歳入決算額および構成比の推移



◇市税収入の推移



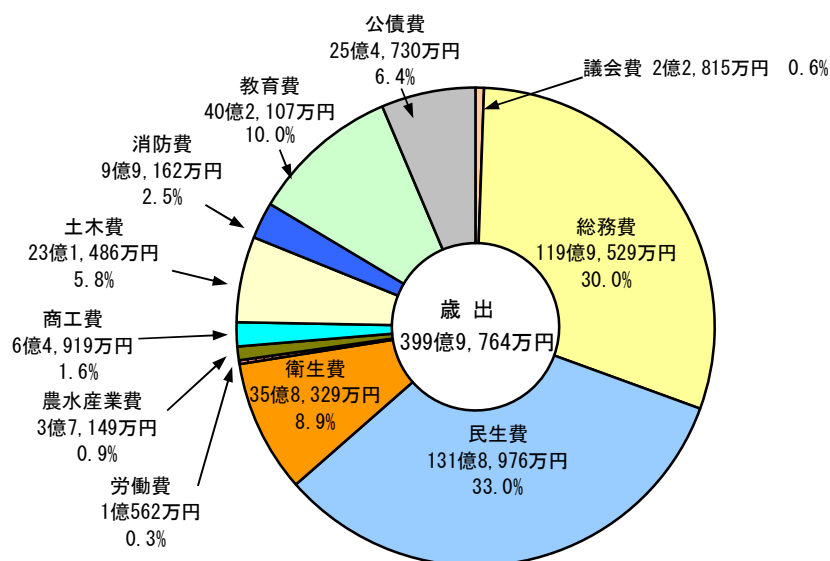
ii 歳出の状況

令和4年度歳出決算額は約400億円で、目的別に分類すると民生費33.0%、総務費30.0%、教育費10.0%の順になっており、高齢者や児童、障害者などの福祉にかかる経費である民生費に多くのお金をかけていることがわかります。

公債費(市の借金の返済にかかる経費)は、前年度比で4.3%の増加となりました。

次に性質別に分類すると、新庁舎整備事業や伊勢遺跡史跡公園整備事業などにより投資的経費が増加しました。また、子育て世帯への臨時特別給付金の減や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減により扶助費が前年度比で12.4%の減少となりました。

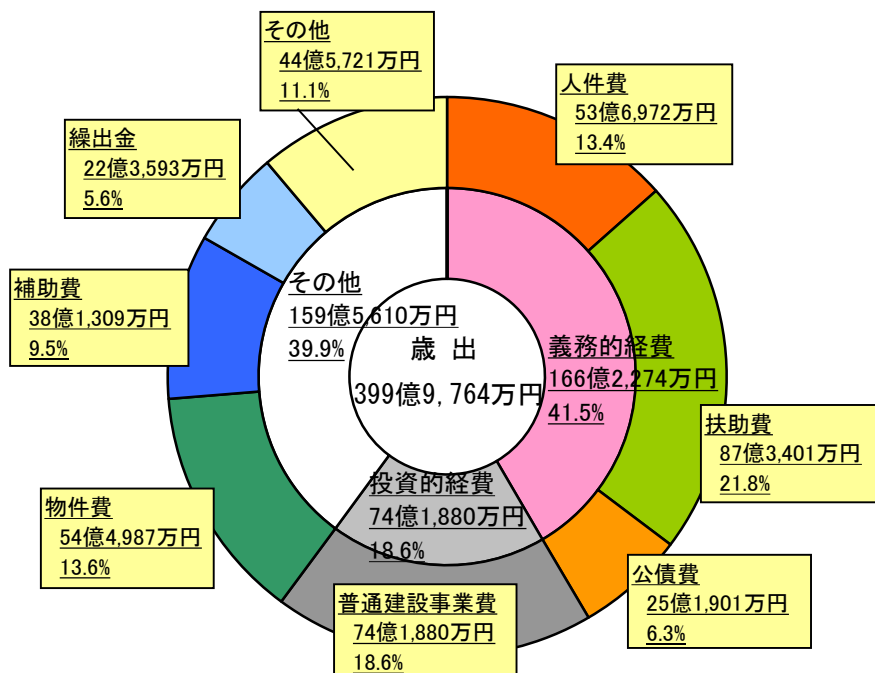
◇令和4年度歳出決算内訳【目的別分類】



◇一般会計歳出目的別決算額の前年度対比

	令和4年度決算		令和3年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	2億 2,815万円	0.6%	2億 2,517万円	0.6%	298万円	1.3%
総務費	119億 9,529万円	30.0%	39億 6,841万円	10.9%	80億 2,689万円	202.3%
民生費	131億 8,976万円	33.0%	144億 3,470万円	39.9%	-12億 4,494万円	-8.6%
衛生費	35億 8,329万円	8.9%	44億 217万円	12.2%	-8億 1,888万円	-18.6%
労働費	1億 562万円	0.3%	2億 9,139万円	0.8%	-1億 8,577万円	-63.8%
農水産業費	3億 7,149万円	0.9%	6億 7,847万円	1.9%	-3億 699万円	-45.2%
商工費	6億 4,919万円	1.6%	6億 7,511万円	1.9%	-2,593万円	-3.8%
土木費	23億 1,486万円	5.8%	27億 3,308万円	7.6%	-4億 1,822万円	-15.3%
消防費	9億 9,162万円	2.5%	8億 9,928万円	2.5%	9,234万円	10.3%
教育費	40億 2,107万円	10.0%	54億 2,120万円	15.0%	-14億 13万円	-25.8%
公債費	25億 4,730万円	6.4%	24億 4,240万円	6.7%	1億 490万円	4.3%
歳出合計	399億 9,764万円	100.0%	361億 7,137万円	100.0%	38億 2,626万円	10.6%

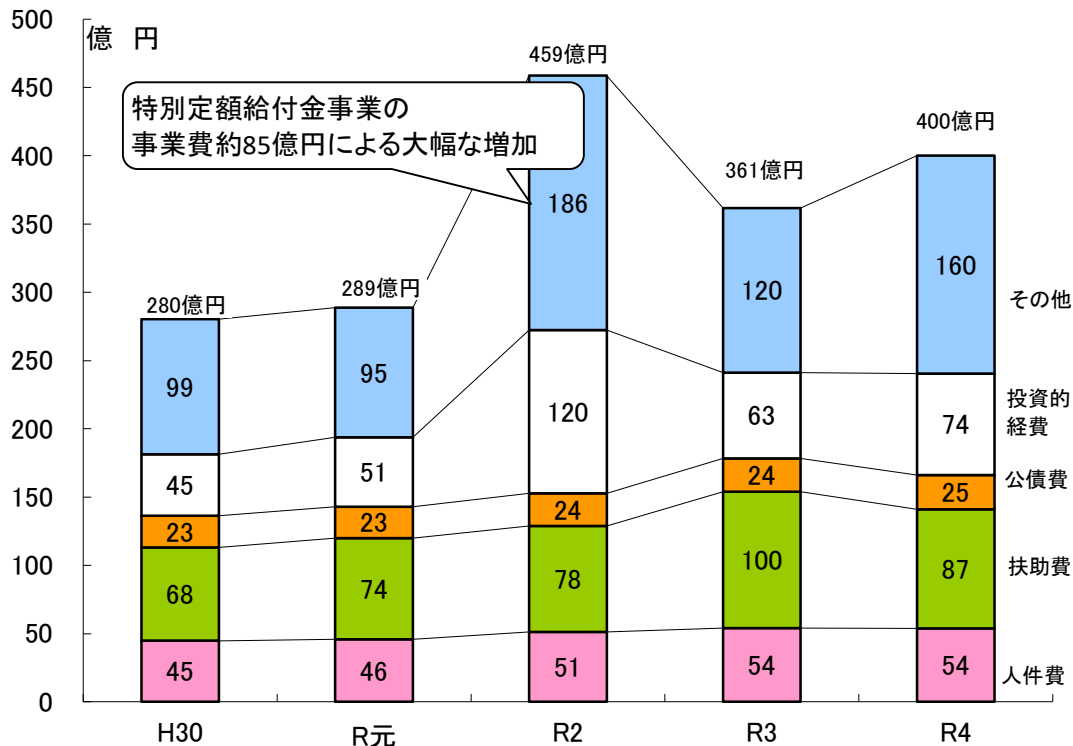
◇令和4年度歳出決算内訳【性質別分類】



◇一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

	令和4年度決算		令和3年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	53億 6,971万円	13.4%	54億 1,136万円	15.0%	-4,164万円	-0.8%
扶助費	87億 3,400万円	21.8%	99億 7,537万円	27.5%	-12億 4,136万円	-12.4%
公債費	25億 1,901万円	6.3%	24億 4,240万円	6.8%	7,662万円	3.1%
物件費	54億 4,987万円	13.6%	52億 6,550万円	14.7%	1億 8,437万円	3.5%
維持補修費	6,144万円	0.2%	7,725万円	0.2%	-1,580万円	-20.5%
補助費	38億 1,309万円	9.5%	36億 3,087万円	10.0%	1億 8,223万円	5.0%
投資・出資・貸付金	1,989万円	0.1%	1,417万円	0.0%	572万円	40.3%
積立金	43億 7,588万円	10.9%	7億 9,308万円	2.2%	35億 8,280万円	451.8%
繰出金	22億 3,593万円	5.6%	22億 5,543万円	6.2%	-1,950万円	-0.9%
普通建設事業	74億 1,880万円	18.6%	63億 596万円	17.4%	11億 1,283万円	17.6%
歳出合計	399億 9,764万円	100.0%	361億 7,137万円	100.0%	38億 2,626万円	10.6%

◇歳出決算額および構成比の推移【性質別分類】



用語の解説

○目的別分類に使用される用語

歳出は、お金の使われる目的によって分類されます。

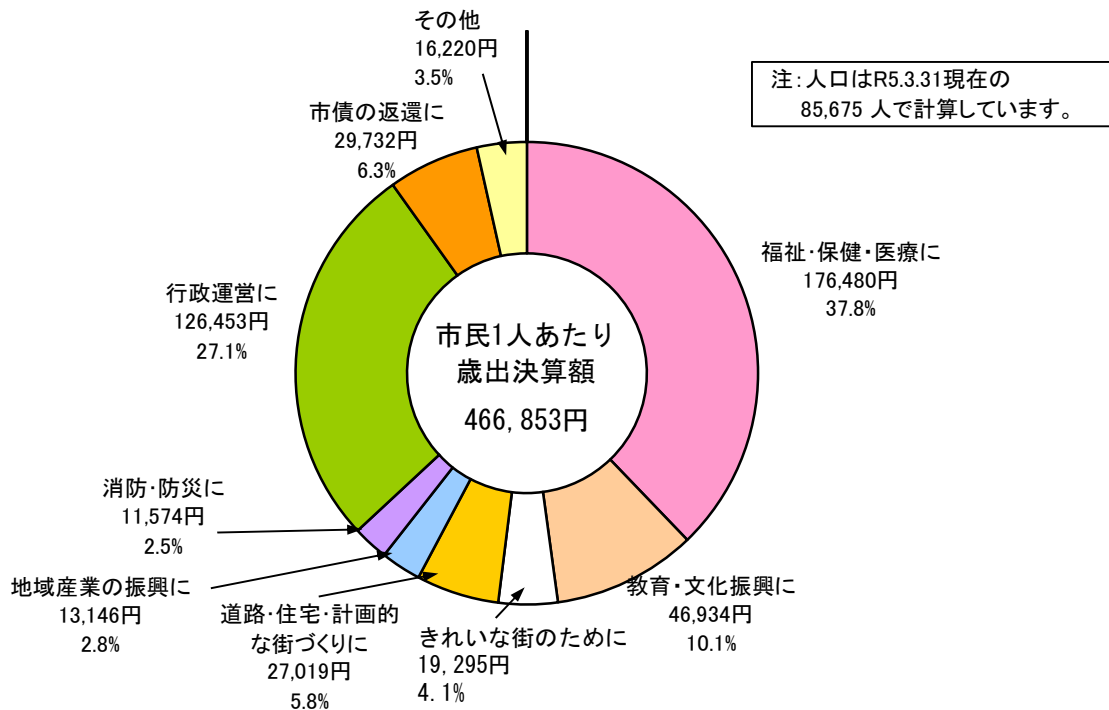
- 総務費：戸籍や統計、徴税、選挙など、全般的な管理事務などに使われるお金
- 民生費：高齢者や児童、障害者(児)のための、医療や福祉サービスなどにお金
- 衛生費：健康診査や予防接種などの健康増進、ごみなどの生活環境の保全などに使われるお金
- 土木費：道路や川、公園などの公共施設の整備などに使われるお金
- 教育費：幼稚園や小・中学校、スポーツや文化の振興のために使われるお金
- 公債費：市債(借金)を返すために使われるお金

○性質別分類に使用される用語

- ◆義務的経費：支出を義務付けられている経費で、「人件費」・「扶助費」・「公債費」をいいます。
この経費の歳出に占める割合が高いほど財政構造が硬直化していることを示しています。
- 人件費：職員の給与や市議会議員の報酬など人にかかる経費
- 扶助費：生活保護費や保育園の運営費など、社会保障制度の一環として生活困窮者や児童、老人などの援助するための経費
- 公債費：市債(借金)の元金、利子などの支払いにかかる経費
- 物件費：出張旅費、委託料などの消費的な経費
- 補助費など：各種団体に対する補助金や交付金、一部事務組合の負担金など
- 普通建設事業：施設の建設や道路の新設などの社会資本の整備にかかる経費
- その他：維持補修費、積立金、貸付金など

●市民1人あたりでみた一般会計歳出決算

歳出総額は市民1人あたり46万7千円となりました。主な内訳は福祉・保健・医療に17.6万円、教育・文化振興に4.7万円、市債の返還に3.0万円となっています。



【参考】市民に身近な事業に要する費用

1年間に要する費用を市民1人あたりにした場合の費用は次のようになります。算出は、令和4年度決算による総費用を人口85,675人(令和5年3月31日現在)で割った額です。

- 保育園の運営などにかかる経費(建設工事などは除く)は、総額で約35億6,301万円

市民1人あたりにすると 41,587円

- 幼稚園の運営などにかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約5億127万円

市民1人あたりにすると 5,850円

- 小学校の運営などにかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約5億4万円(校数9校、生徒数5,618人(R4.5.1現在))

市民1人あたりにすると 5,836円

- 中学校の運営などにかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約2億1,948万円
(校数4校、生徒数2,863人(R4.5.1現在))

市民1人あたりにすると、2,561円

- 上記以外に小中学校をはじめ、教育全般に係る経費は、総額で約4億4,867万円

市民1人あたりにすると、5,236円

- 図書館の運営にかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約1億9,257万円

市民1人あたりにすると、2,247円

- 福祉医療費および老人福祉医療費助成にかかる経費は、総額で約5億9,315万円

市民1人あたりにすると、6,923円

- 道路の整備・管理などにかかる経費は、総額で約9億4,168万円

市民1人あたりにすると、10,991円

- 公園の整備や管理などにかかる経費は、総額で約1億6,396万円

市民1人あたりにすると、1,913円

- ごみ処理にかかる経費(工事費を除く)は、総額で約10億8,403万円

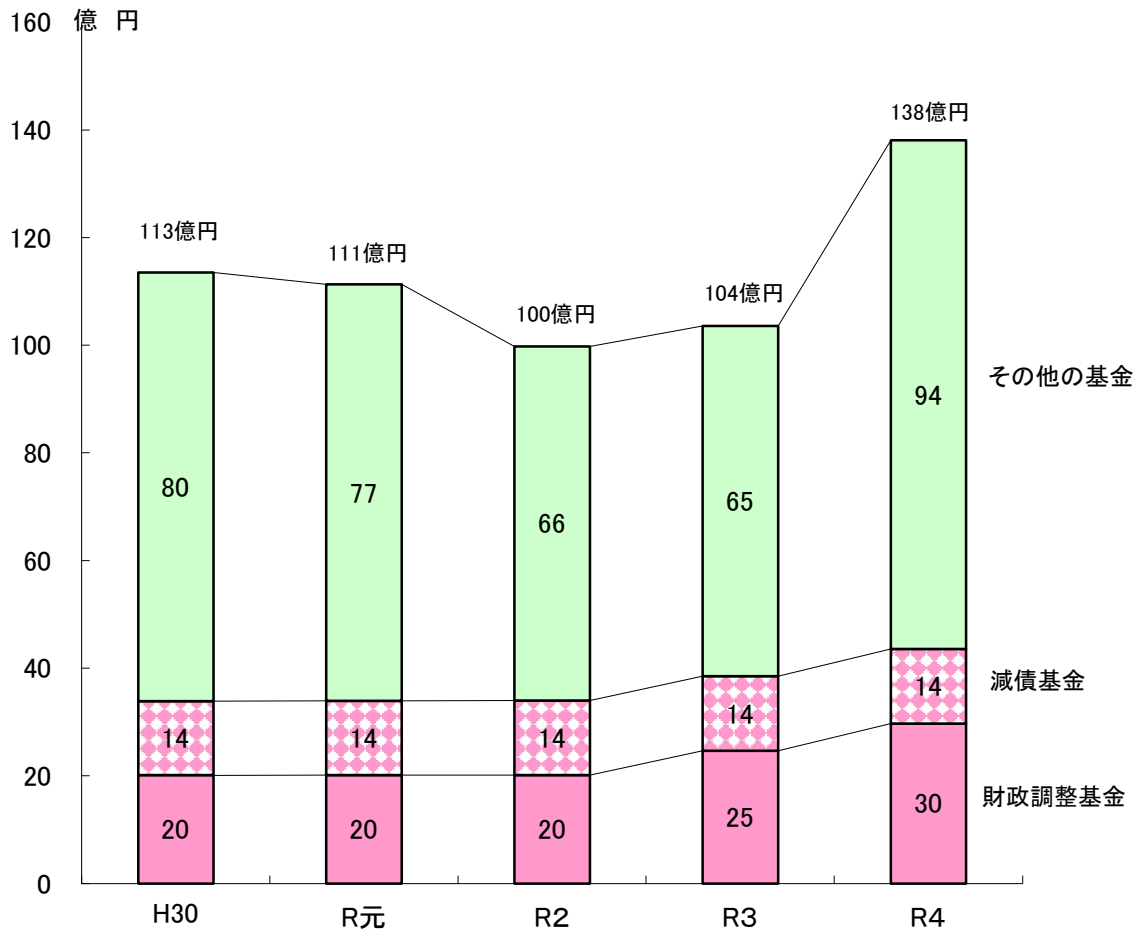
1日あたり処理費用は、297万円

市民1人あたりの処理費用は、12,653円

1世帯あたりの処理費用は、31,309円

IV 主な財政指標

① 基金現在高の状況



基金残高は、対前年度34億5千万円、33.4%増の138億1千万円となりました。これは、守山駅東口市有地の売却収入を将来のまちづくりを見据えて公共施設整備基金等へ積み立てたことによるものです。

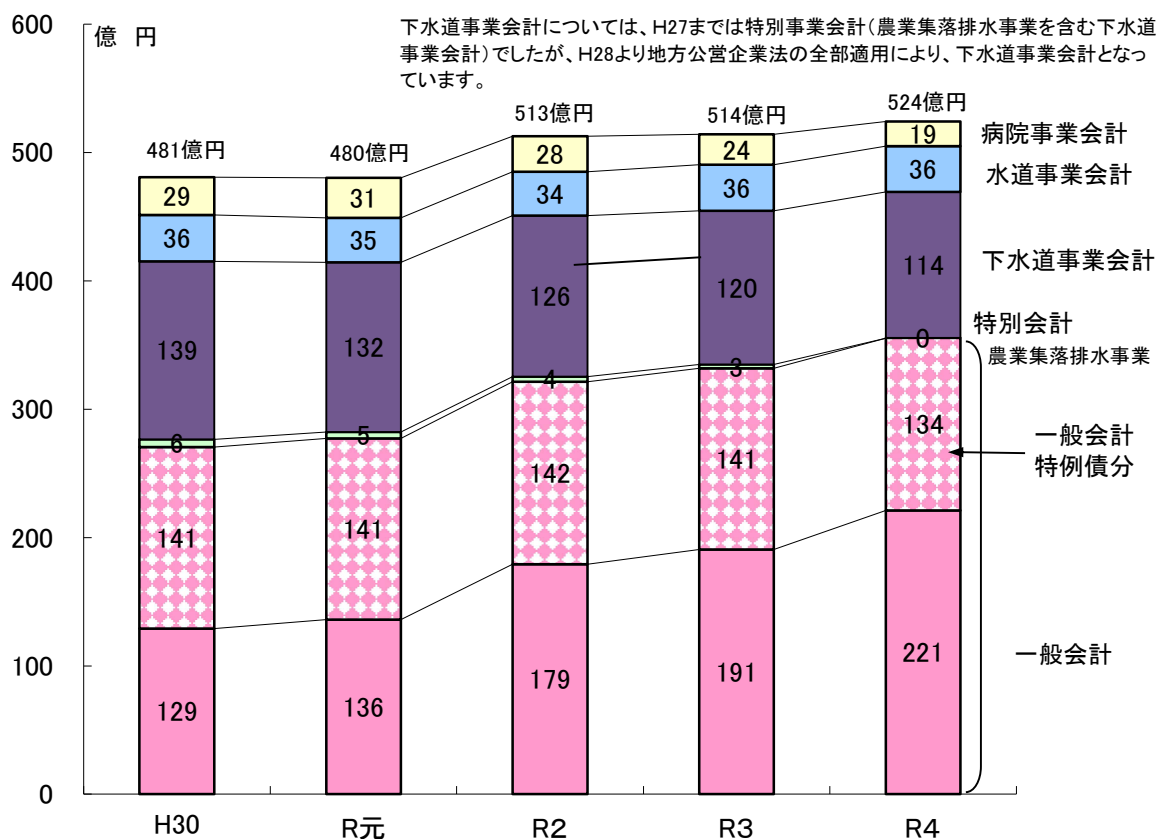
なお、市民1人あたり(R5.3.31:85,675人)の基金残高は16万1千円となっています。

(単位:百万円)

	H30	R元	R2	R3	R4
財政調整基金	2,011	2,014	2,017	2,468	2,971
減債基金	1,379	1,381	1,383	1,384	1,386
その他の基金	7,959	7,736	6,577	6,503	9,453
合計	11,349	11,131	9,977	10,355	13,810
市民一人あたり(円)	136,216	132,743	117,976	121,674	161,186

(単位:百万円)						
	R3	R4	増減額	増減理由	積立ての方策	中長期の増減見込み
財政調整基金	2,468	2,971	503	守山駅東口市有地の売却収入を積立てたため。	災害対応やその他財源不足等に備え積立てていきます	災害対応やその他財源不足等に有効活用します
減債基金	1,384	1,386	2	利息分を積立てたため	大規模な普通建設事業の地方債の償還に対し、計画的に積立て・取崩を行っていきます	大規模な普通建設事業の地方債の償還に対し、有効活用していきます
その他の基金	6,503	9,453	2,950	守山駅東口市有地の売却収入を積立てたため。	大規模な普通建設事業の整備に対し、計画的に積立て・取崩を行っていきます	大規模な普通建設事業の整備に対し、有効活用していきます
合計	10,355	13,810	3,455			

② 市債現在高の状況



市債現在高は、企業債の償還等により下水道事業会計等で減少したものの、一般会計において増加したことで、全会計では増加しており、全会計の年度末残高は、524億円余となっています。なお、市民1人あたり(R5.3.31:85,675人)の残高は61万2千円となりました。

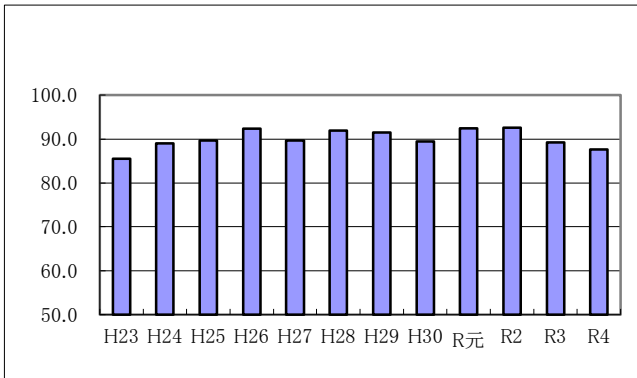
※臨時財政対策債とは、地方交付税から振り替えられた地方債のことで、交付税総額が不足する場合、不足額を国一般会計分と地方分に折半し、地方分については各団体に地方債を発行して補てんすることとされたものです。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方の財政運営に支障のないよう措置されることとなっています。

(単位:百万円)

	H30	R元	R2	R3	R4
一般会計	27,054	27,716	32,135	33,174	35,538
農業集落排水事業特別会計※	609	505	403	307	0
下水道事業会計	13,859	13,225	12,563	11,971	11,395
水道事業会計	3,631	3,457	3,403	3,611	3,564
病院事業会計	2,934	3,135	2,792	2,362	1,937
合計	48,087	48,038	51,295	51,425	52,434
市民1人あたり(円) (一般会計+特別会計)	498,385	494,281	384,759	393,394	414,798
市民1人あたり(円) (全会計)	577,184	572,887	606,568	604,237	612,012

※令和4年度より、農業集落排水事業特別会計は廃止しています。

③ 経常収支比率(%) R4:87.6% R3:89.2%



財政構造の弾力性を示します。人件費、扶助費、公債費など経常的な経費に充てられた一般財源の割合を示します。

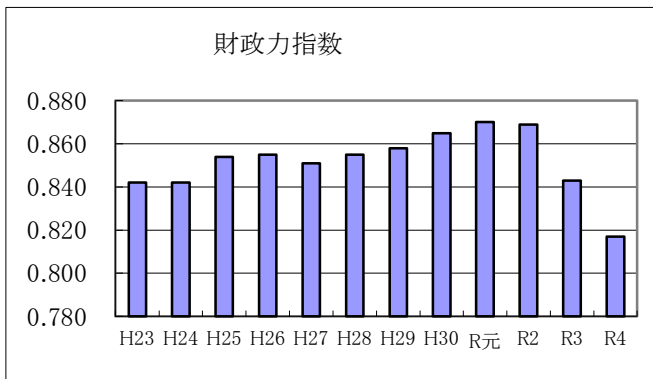
70~80%の範囲が望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれます。令和4年度は87.6%で、前年度から1.6ポイント改善しています。

【参考】総務省公表資料より

(令和3年度決算値、792都市)

都市名	経常収支比率
新居浜市	75.2
湖南省	82.6
甲賀市	85.2
東近江市	85.3
近江八幡市	85.6
彦根市	86.9
米原市	86.9
栗東市	87.6
大津市	88.3
草津市	88.3
長浜市	89.0
守山市	89.2
野洲市	91.4
高島市	91.5
夕張市	118.9
全国平均	88.9

④ 財政力指数 R4:0.817 R3:0.843



財政力指数が大きいほど財政力が強い。

財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額

この指数が1を超えると地方交付税の不交付団体となります。財政力指数と呼ばれる3カ年平均の数値については、令和4年度は、前年度比0.026低下の0.817となりました。

(令和3年度決算値)

都市名	財政力指数
武蔵野市	1.48
栗東市	0.98
草津市	0.94
守山市	0.84
大津市	0.80
野洲市	0.80
彦根市	0.79
湖南省	0.77
近江八幡市	0.67
甲賀市	0.66
東近江市	0.61
長浜市	0.53
米原市	0.53
高島市	0.37
歌志内市	0.11
全国平均	0.50